2026年10月30日現在

Monthly Report

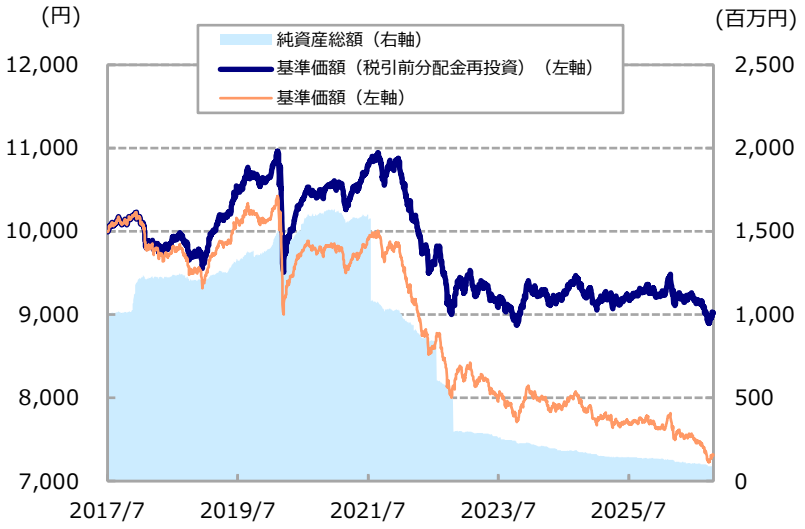
東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）
愛称：円奏会ワールド

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：円奏会ワ毎月

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2017年7月12日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	7,316 円
純資産総額	87 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+1.37
3ヵ月	-1.31
6ヵ月	-1.70
1年	-2.70
3年	+1.44
設定来	-9.76

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2025/11/25	15	2026/5/25	15
2025/12/23	15	2026/6/23	15
2026/1/23	15	2026/7/23	15
2026/2/24	15	2026/8/24	15
2026/3/23	15	2026/9/24	15
2026/4/23	15	2026/10/23	15
		設定来累計	**1,855**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

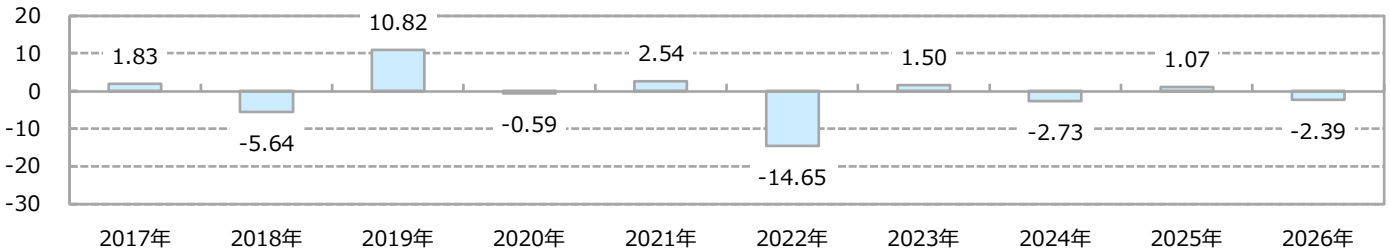
当月の基準価額変動要因（参考情報）

騰落額		84 円
海外債券	東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	73 円
海外株式	ＴＭＡ高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）	21 円
海外REIT	東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）	10 円
分配金		-15 円
信託報酬等		-5 円

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

2026年10月30日現在

Monthly Report

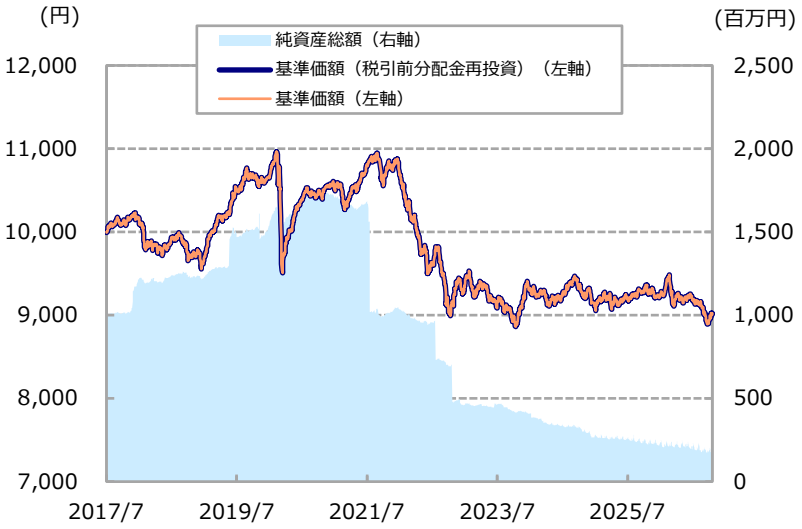
東京海上・世界資産バランスファンド（年１回決算型）
愛称：円奏会ワールド（年１回決算型）

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：円奏会ワ年1

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2017年7月12日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,023 円
純資産総額	171 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+1.39
3ヵ月	-1.31
6ヵ月	-1.69
1年	-2.70
3年	+1.45
設定来	-9.77

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第5期	2022/6/23	0
第6期	2023/6/23	0
第7期	2024/6/24	0
第8期	2025/6/23	0
第9期	2026/6/23	0
	設定来累計	**分配実績なし**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

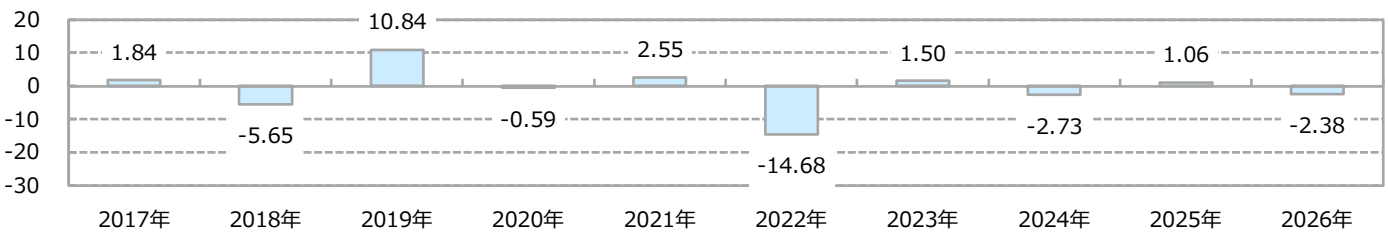
当月の基準価額変動要因（参考情報）

騰落額		124 円
海外債券	東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	91 円
海外株式	ＴＭＡ高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）	26 円
海外REIT	東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）	12 円
分配金		0 円
信託報酬等		-5 円

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年１回決算型）

主要な資産の状況

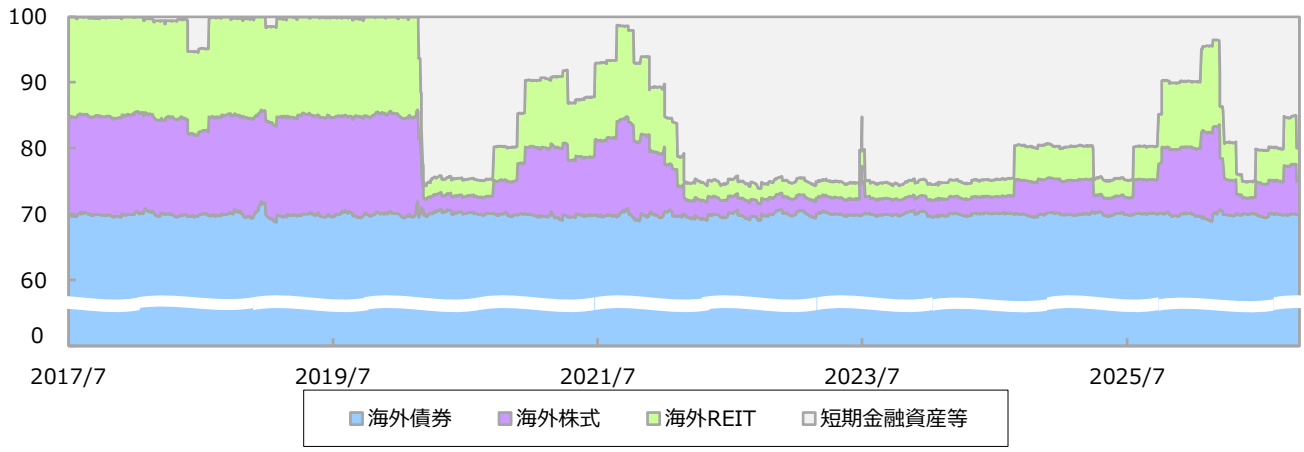
各マザーファンド組入比率、騰落率（%）

マザーファンド	基本資産配分	毎月決算型		年１回決算型		騰落率				
		組入比率	差	組入比率	差	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
海外債券	70.0	70.0	+0.0	70.3	+0.3	+1.45	-1.26	-1.82	-3.93	+4.20
海外株式	15.0	5.0	-10.0	5.0	-10.0	+4.10	+1.29	+2.15	+8.04	+35.53
海外REIT	15.0	5.1	-9.9	5.1	-9.9	+2.29	-6.13	-4.00	+1.43	+17.95
短期金融資産等	-	19.9	+19.9	19.6	+19.6					

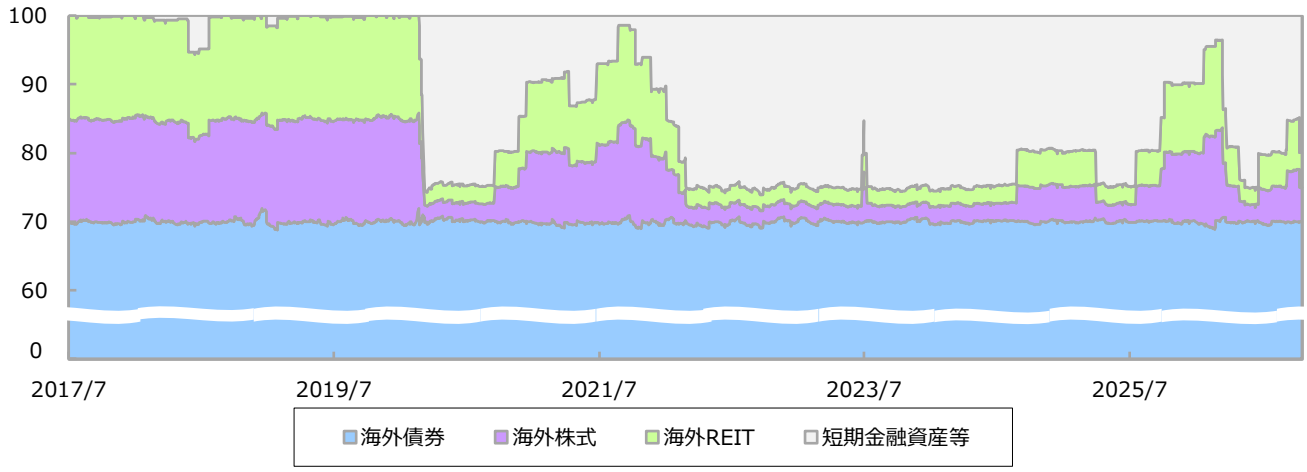
※比率は、純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

各マザーファンド組入比率の推移（%）

【東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）】



【東京海上・世界資産バランスファンド（年１回決算型）】



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年１回決算型）

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過および今後の運用方針＞

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、海外債券70%、海外株式15%、海外REIT15%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、海外株式と海外REITの資産配分比率を引き下げて運用を行います。

当月は、当ファンドの基準価額の変動リスクが高まったことから、海外株式および海外REITのマザーファンド組入比率（合計）を引き下げました。

この間マーケットでは、海外債券市場は、米国の新興AIクラウド企業の債務不安によるリスクオフの流れから米国債への買いが強まり、利回りは低下しました。海外株式市場は、米国の利上げ観測が後退したものの、原油価格の急伸などが重石となり横ばい圏で推移しました。海外REIT市場は、米国の長期金利が低下するなか上昇しました。

以上の環境下、海外債券マザーファンド、海外株式マザーファンド、海外REITマザーファンドがいずれも上昇したことから、基準価額（税引前分配金再投資）は毎月決算型で1.37%、年1回決算型で1.39%上昇しました。海外株式マザーファンドは、高配当低ボラティリティのディフェンシブ性が発揮され上昇しました。

引き続き、基準価額の変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、海外株式と海外REITの資産配分比率をコントロールする方針です。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年１回決算型）

ファンドマネージャーコメント

海外市場の投資環境

【海外債券市場：米国、ドイツ国債利回りはともに低下】

＜国債市場＞

当月、主要国の長期金利は大幅に低下しました。前月の金利上昇の反動に加え、AI関連企業における巨額投資の回収見込みへの警戒感も金利低下を後押ししました。国別では米国の金利低下が顕著で、雇用統計の下振れやAI関連株の下落が背景です。ドイツでは、ECB（欧州中央銀行）が景気減速を警戒し金融引き締めに慎重な姿勢を示したことが金利の押し下げ要因となりました。カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの長期金利も主要国平均並みに低下した一方、英国とスウェーデンの低下幅は小幅にとどまりました。英国では利上げ観測の高まり、スウェーデンでは堅調な経済指標が、それぞれ金利低下を抑制しました。

＜社債市場＞

当月の欧米の社債スプレッド（社債の国債に対する上乗せ利回り）は拡大しました。AI関連投資をめぐる収益見通しや資金調達コストへの懸念の強まりなどが背景です。

＜新興国債券市場＞

当月の米ドル建て新興国国債スプレッド（米国国債に対する上乗せ利回り）は拡大しました。AI関連株の下落による市場センチメントの悪化や中東情勢の混迷に加え、ブラジル大統領選挙の結果を受けた財政懸念の高まりなどが背景です。

【海外株式市場：米国の利上げ観測が後退したものの、原油価格の急伸などが重石となり横ばいで推移】

月前半は、米国雇用統計の結果を受けて、10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ観測が後退したことがプラス要因となり、海外株式市場は上昇しました。

月後半は、ハイテク関連株が急落したことやAI投資への懸念の高まり、原油価格の急伸などが重石となり、海外株式市場は下落しました。

【海外REIT市場：AI関連銘柄の株価が調整するなか、米国の長期金利低下で反発上昇】

10月の海外REIT市場は上昇しました。

月前半は、9月のFOMCの議事要旨が公表され、インフレに対する警戒感が示されたことや、市場予想を上回る米国の9月CPI（消費者物価指数）など相場の下押し材料もありましたが、AI関連事業に対する需要動向や巨額な資金調達で膨らむ負債の返済能力に対する警戒感が強まり米国長期金利が低下し、海外REIT市場は底堅い展開となりました。

月後半は、米国でハイテク企業の決算発表が続き、その内容が強弱まちまちとなるなか、AI関連事業の成長に対する懸念が根強く残り、安全資産としての米国債が買われ米国長期金利がさらに低下したことで、海外REIT市場は上昇しました。

国別では、株式市場でAI・半導体関連銘柄の株価の調整が進むなか、米国やオーストラリアのREIT市場が上昇しました。

セクター別では、多くのセクターで上昇し、特に前月大きく下落していたトランクルーム系REITが買い戻され、大きく上昇しました。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年１回決算型）

東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日＝2017年7月12日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

債券種別構成（%）

種別	比率
国債	25.1
社債	68.8
その他債券	-
短期金融資産等	6.1
合　計	100.0

純資産総額	181 百万円

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

保有債券の属性情報

残存期間（年）	7.87
修正デュレーション	5.81
クーポン（%）	3.54
最終利回り（複利、%）	5.46
平均格付け	A+

※各保有債券の数値を加重平均した値です。　※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、基準日以降最初の繰上償還予定日を使用して計算しています（一部銘柄を除く）。

※格付は、原則、個別債券のMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、上位のものを使用しています。短期債は長期債の格付を使用する場合があります。

※平均格付は、格付毎に点数化し、加重平均した結果を四捨五入して表示しており、当ファンドの格付ではありません。また、保有債券のうち、格付が取得できない場合は、除外して計算しています。

格付別構成（%）

格付	比率
AAA格	21.3
AA格	18.9
A格	48.6
BBB格	11.2
その他	-

※比率は、保有債券の時価総額に占める割合です。

※格付は、原則、個別債券のMoody's社、S&P社、 Fitch社のうち、上位のものを使用しており、＋・－等の符号は省略して表示しています。短期債は長期債の格付を使用する場合があります。

※その他は、ウエスタン・アセット・マネジメントが投資適格相当とみなしている債券等です。

組入上位5カ国（%）

	国	比率
1	アメリカ	73.1
2	ニュージーランド	9.8
3	イギリス	5.6
4	カナダ	5.4
5		

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※国は、発行体のリスク所在国（資本関連を含む）を記載しています。

保有債券の組入上位5通貨（%）

	通貨	比率
1	米ドル	73.1
2	ニュージーランド・ドル	9.8
3	英ポンド	5.6
4	カナダ・ドル	5.4
5		

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入上位5銘柄

	銘柄	クーポン（%）	償還日	国	通貨	格付	比率（%）
1	ニュージーランド国債	4.250	2036/5/15	ニュージーランド	ニュージーランド・ドル	AAA	9.8
2	英国国債	4.750	2035/10/22	イギリス	英ポンド	AA-	5.6
3	カナダ国債	3.250	2035/12/1	カナダ	カナダ・ドル	AAA	5.4
4	ゴールドマン・サックス・グループ	2.650	2031/10/21	アメリカ	米ドル	A	4.5
5	米国割引短期国債	0.000	2027/1/28	アメリカ	米ドル	AAA	4.3

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています（一部銘柄を除く）。

※国は、発行体のリスク所在国（資本関連を含む）を記載しています。

※格付は、原則、個別債券のMoody's社、S&P社、 Fitch社のうち、上位のものを使用しています。短期債は長期債の格付を表示する場合があります。

組入銘柄数	42

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

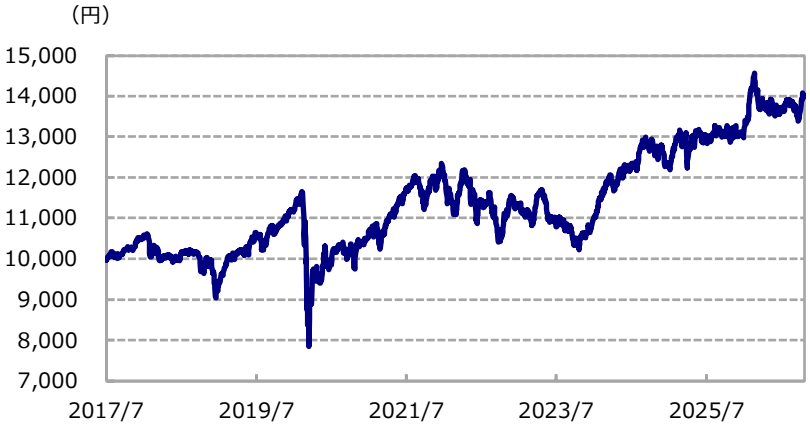
■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年１回決算型）

ＴＭＡ高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日＝2017年7月12日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円としています。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

資産構成（%）

資産	比率
外国株式	98.7
短期金融資産等	1.3
合　計	100.0

純資産総額	558 百万円

予想配当利回り	2.75%

※外国株式には不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※予想配当利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。
※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入上位5カ国（%）

	国	比率
1	アメリカ	64.4
2	カナダ	7.2
3	スイス	4.9
4	フランス	4.5
5	ドイツ	4.3

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入上位5業種（%）

	業種	比率
1	生活必需品	32.0
2	ヘルスケア	14.1
3	コミュニケーション・サービス	13.4
4	情報技術	10.7
5	エネルギー	9.5

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※業種名は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

組入上位5銘柄（%）

	銘柄	国	業種	比率
1	ロイヤルティ・ファーマ	アメリカ	ヘルスケア	2.1
2	スイスコム	スイス	コミュニケーション・サービス	2.0
3	ウォルマート	アメリカ	生活必需品	2.0
4	ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	ヘルスケア	2.0
5	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	生活必需品	2.0

組入銘柄数	74

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※業種名は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

2026年10月30日現在

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年１回決算型）

東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日＝2017年7月12日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

資産構成（%）

資産	比率
外国不動産投資信託証券	97.4
短期金融資産等	2.6
合　計	100.0

純資産総額	13 百万円

予想配当利回り	3.82%

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※予想配当利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。
※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入上位5カ国（%）

	国	比率
1	アメリカ	76.9
2	オーストラリア	7.1
3	フランス	6.9
4	シンガポール	6.5
5		

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入上位5銘柄（%）

	銘柄	国	比率
1	ウェルタワー	アメリカ	15.4
2	サイモン・プロパティー・グループ	アメリカ	8.0
3	エクイニクス	アメリカ	7.4
4	プロロジス	アメリカ	7.2
5	パブリック・ストレージ	アメリカ	6.5

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数	20

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年１回決算型）

ファンドの特色　（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

１．　主として、マザーファンドへの投資を通じて、海外の複数の資産（債券、株式、REIT）に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

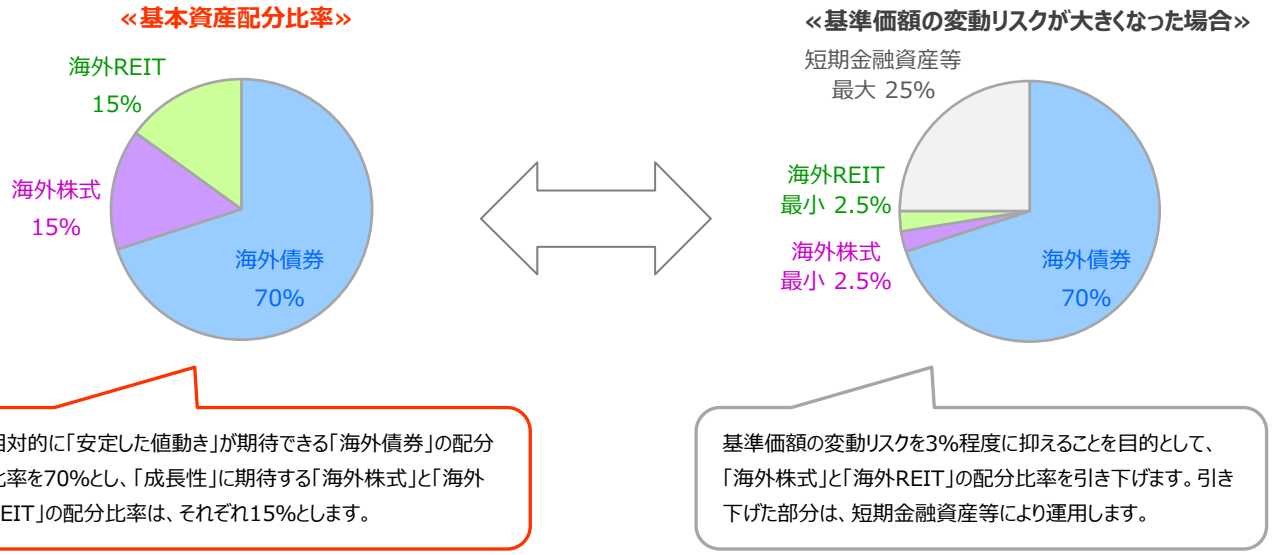
資産	マザーファンド
海外債券	東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）
海外株式	ＴＭＡ高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）
海外REIT	東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）

※「東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」において、海外債券および為替取引等の運用指図に関する権限を「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に委託します。また、同社は、運用の指図権限の一部を「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」および「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド」に再委託します。

２．　各資産への配分比率は、海外債券70%、海外株式15%、海外REIT15%を基本とします。

- 上記の資産配分比率を基本としますが、ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、基準価額の変動リスクを年率3%程度に抑制することを目標として、海外株式と海外REITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、その引き下げた部分は短期金融資産等により運用します。（海外株式と海外REIT の資産配分は、ほぼ同じ比率とします。）

ファンドの資産配分比率のイメージ



※ 配分比率調整は、海外株式と海外REITの資産配分比率がほぼ同じ比率となるように行います。
※ 組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。
※ 上図は、実際のファンドの運用を示すものではありません。

３．　外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年１回決算型）

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■ 価格変動リスク　：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 金利変動リスク　：公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク　：一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク　：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、ファンドは原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク　：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。
さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。

■ 流動性リスク　：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

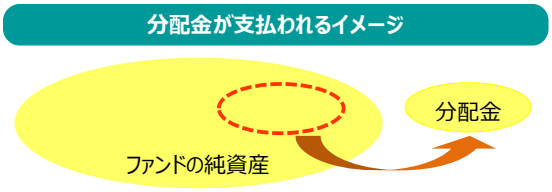
※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年１回決算型）

収益分配金に関する留意事項

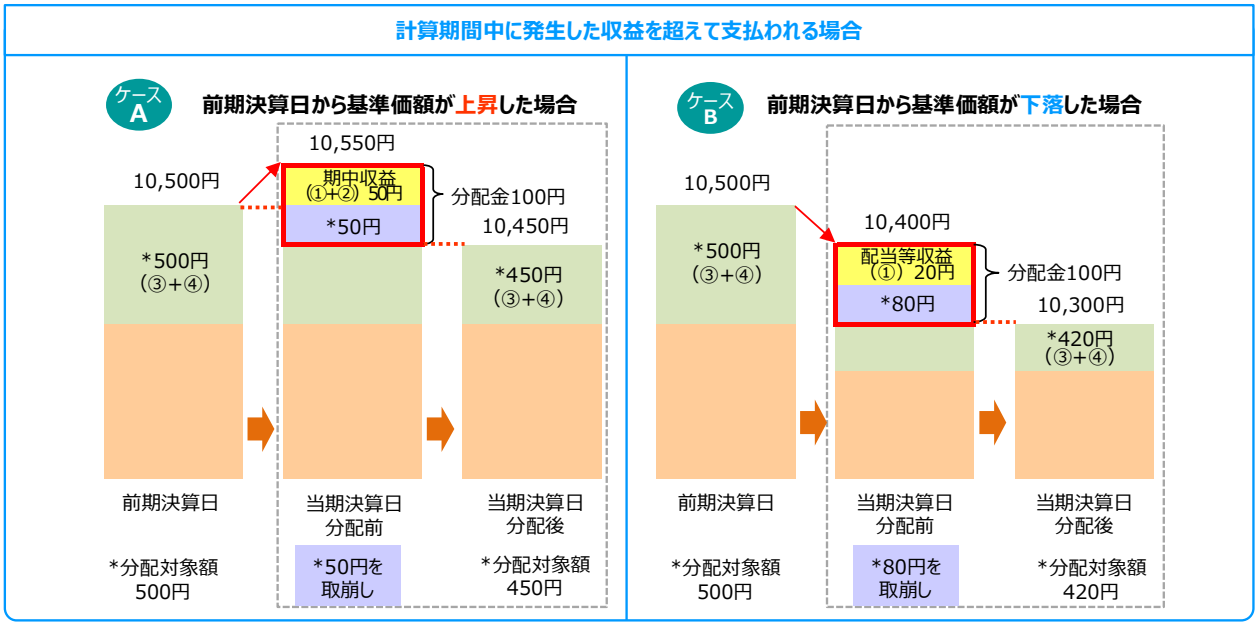
- **分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**



- **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

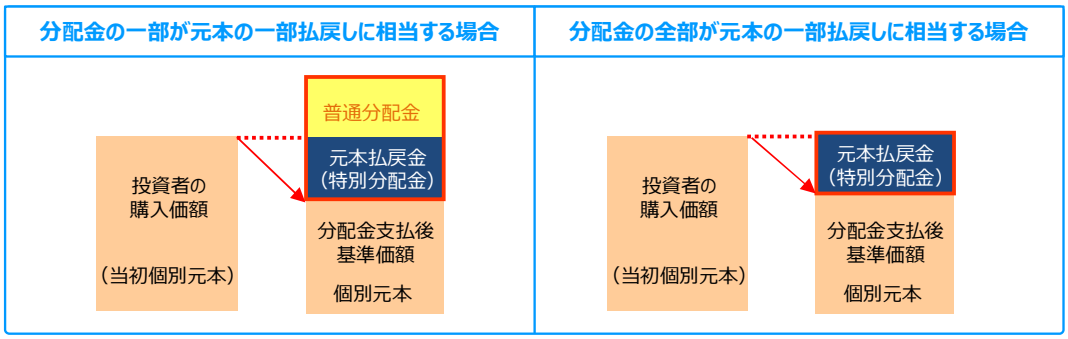
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

①配当等収益（経費控除後）　②評価益を含む売買益（経費控除後）　③分配準備積立金　④収益調整金　です。



※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**



※**元本払戻金（特別分配金）**は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、**元本払戻金（特別分配金）**部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年１回決算型）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
信託期間	2027年6月23日まで（2017年7月12日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月決算型 毎月23日（休業日の場合は翌営業日） 年１回決算型 6月23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月決算型 年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 年１回決算型 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して上限1.65%（税抜1.5%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率0.99%（税抜0.9%）をかけた額とします。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年１回決算型）

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長 (金商) 第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。

■販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				備考
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社 イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○				＊1
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		＊1
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長（登金）第5号	○		○		＊2
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長（登金）第57号	○				
株式会社 百十四銀行	○		四国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社 福岡中央銀行	○		福岡財務支局長（登金）第14号	○				
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年１回決算型）

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				備考
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会	一般社団法人
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	＊1
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長（登金）第12号	○				
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※＊1の販売会社は、東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）のみのお取扱いとなります。
※＊2の販売会社は、東京海上・世界資産バランスファンド（年１回決算型）のみのお取扱いとなります。
※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年１回決算型）

委託会社、その他関係法人

以下は、取次販売会社です。

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会 一般社団法人
九州労働金庫	○		福岡財務支局長（登金）第39号				
近畿労働金庫	○		近畿財務局長（登金）第90号				
四国労働金庫	○		四国財務局長（登金）第26号				
静岡県労働金庫	○		東海財務局長（登金）第72号				
中央労働金庫	○		関東財務局長（登金）第259号				
中国労働金庫	○		中国財務局長（登金）第53号				
東海労働金庫	○		東海財務局長（登金）第70号				
東北労働金庫	○		東北財務局長（登金）第68号				
北陸労働金庫	○		北陸財務局長（登金）第36号				
北海道労働金庫	○		北海道財務局長（登金）第38号				

※上記取次販売会社は、東京海上・世界資産バランスファンド（年１回決算型）のみのお取扱いとなります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　受付時間：営業日の９時～17時

ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/



※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。